



写真編



沖縄本島上陸直後の米軍に収容され、乳飲み子を抱いたまま呆然とする女性。激戦に巻き込まれる危機は脱したが、命の保証はなかった＝1945年4月2日（沖縄県公文書館所蔵）



日本軍が建設した北飛行場（後の読谷補助飛行場）から南にある喜名の集落で、米と塩の配給のために並ぶ住民。米軍の配給は不十分ため収容所でも食料不足が続いた＝1945年4月14日、読谷村喜名（沖縄県公文書館所蔵）



あらゆる世代の人々が投票に参加した1950年9月の沖縄群島知事選挙。沖縄本島の収容地区では1945年9月20日、日本本土に先駆けて女性の選挙権行使が認められた＝1950年9月17日（沖縄県公文書館所蔵）



軍用地接収に反対し、「金は一年土地は万年」ののぼりを掲げる宜野湾村（現宜野湾市）伊佐浜の住民。「銃剣とブルドーザー」による強制的な土地接収に女性たちは粘り強く抵抗した＝1955年7月11日（沖縄県公文書館所蔵）



魚を行商する女性と客。女性が手にするのは1958年まで流通したB円（軍票）とみられる＝1949年、場所不明（琉米歴史研究会提供）



米軍の軍用地一括払い（プライス勧告）に反対する「四原則貫徹県民大会」の登壇者ら＝1956年7月28日、那覇高校校庭



世界一周観光団に貝のレイを贈呈する着物姿の女性とバスガイド = 1963年 (沖縄県公文書館所蔵)

低賃金と劣悪な労働環境に抵抗する沖縄繊維工業の女性労働者によるストライキ(沖織争議)は1958年4月に始まった。「人権問題」として社会の関心を集め、立法院が調査に乗り出した = 1958年 (沖縄県公文書館所蔵)



第14回働く婦人・年少者保護育成運動で知念朝功行政副主席が視察した縫製工場で懸命に働く女性たち = 1969年4月 (沖縄県公文書館所蔵)



米軍政下で人工妊娠中絶が認められない中、民間主導で女性の健康を守ろうと開かれた第1回家族計画普及大会 = 1965年11月29日、那覇市の琉球新報ホール



通貨交換に伴う物価値上げに対する運動は1950年代後半に始まり、66年には沖婦連などが女性だけの消費者大会を主催した。しゃもじを掲げ物価値上げ反対を訴える「エプロンデモ」 = 1967年12月16日、国際通り

国頭村辺戸岬で開かれた復帰要求かがり火大会。ちょうちんに明かりをともし、「祖国復帰」を訴える女性たち = 1967年4月27日





1964～65年頃に風疹が流行。親たちの活動で、先天性風疹症候群の子どもたちへの聴覚障害児教育が1969年に始まった＝1970年11月12日、石垣市



復帰に伴う通貨切り替えで消費者物価が高騰する中、県労協婦人部は物価追跡調査を実施。魚や肉類、昆布などは10%以上値上がりしていた。沖縄婦人団体連絡協議会は物価値上げ反対消費者大会を開いた。デモ行進する会員ら＝1972年2月12日、那覇市内



沖縄の電信電話事業は復帰と共に琉球電電公社から日本電電公社に業務が引き継がれ、通話も市外ダイヤル回線が切り替わった＝1972年5月15日

日本復帰に伴うドルと円の交換。両替レートは1ドル＝305円だった＝1972年5月15日



与儀公園で開かれた復帰協主催の「沖縄処分」抗議集会で、拳を握りしめる高齢の女性＝1972年5月15日（国吉和夫撮影）



復帰当日、買い物客でごった返す那覇市の商店街。市場では早速、円が流通した。物価が高騰し、庶民の生活を圧迫した＝1972年5月15日



戦後、女性たちの相互扶助を目的に地域の婦人会活動が始まり、消費者運動から平和運動まで幅広く活動した。沖縄県婦人連合会は移動車両を導入し、医師団体の協力を得て全国にも例がない子宮がん検診を実施した＝1979年9月、那覇市西町的那覇医師会

12年に1度行われる久高島の祭祀イザイホー。この年を最後に行われていない＝1978年12月18日



初の女性県議に当選し、だるまに目を入れる上江洲トシさん＝1976年6月14日、那覇市与儀の選対事務所